

今月の焦点

国内経済金融

CPI と単位労働コスト

田口 さつき

CPI の現状

全国消費者物価は、「生鮮食品を除いた総合」(コア CPI) で 05 年 11 月から前年比プラスに転じている。この背景には、エネルギー価格上昇とその波及 これまで物価引下げに寄与してきた特殊要因の剥落 需要の拡大による効果、があると見られる。特に については、石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)が直接的にコア CPI を+0.4%程度押し上げているだけでなく、原油価格上昇による発電や燃料コスト上昇を理由に電気・ガス代(除プロパンガス)、航空運賃、外国パック旅行、化繊製品といった周辺財・サービスへの価格波及が進行している。

ただ、いまのところエネルギー商品など素原材料価格上昇によるものを除くと、物価引上げ圧力は強まっているわけではない。一方で、今後物価を上げる要因として賃金上昇の価格転嫁が注目されている。特に、日銀は単位労働コストの動きを注視していることを明言してきた。

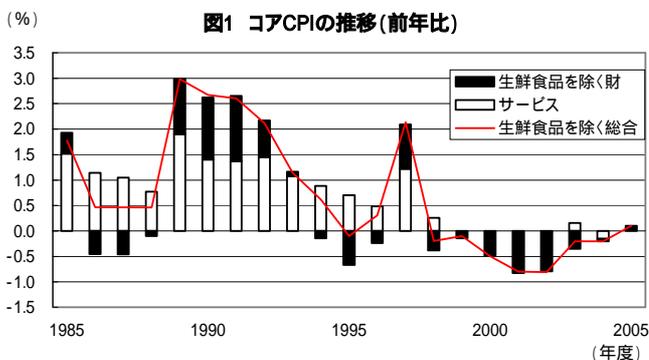
この単位労働コストとは、物やサービスを1単位生み出すのに必要な労働費用であり、人件費を生産量で割って算出できる。単位労働コストが上昇するとき、企業はそれを販売価格に転嫁しないと収益性が悪化してしまう。

本レポートでは、単位労働コストの上昇がどのように消費者物価へ波及していくのか、過去の経験から考えていきたい。以

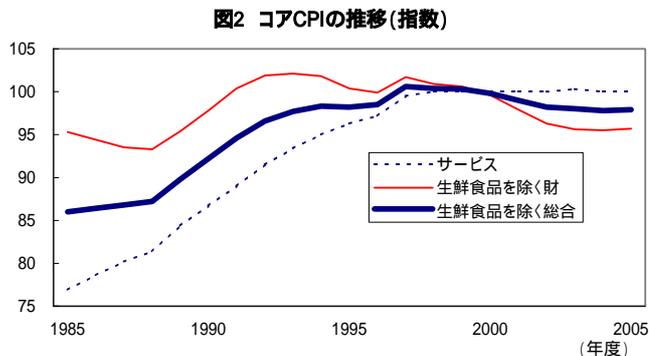
下では、産業構造の違いにより単位労働コスト上昇の影響が異なる可能性があるため、製造業と非製造業別に、消費者物価指数との関係を整理していこう。

まずは分析に先立ち、コア CPI を財とサービスに分け、その推移を見てみよう。過去の物価上昇局面においては、サービス価格がコア CPI を先導する傾向にあったが、90年代後半の物価下落局面においては財価格が下落する一方、サービス価格は横ばいを維持していた。

ちなみに、コア CPI に占める比重は、財が48.5%、サービスが51.5%と、ほぼ半々となっている。



総務省「消費者物価指数」より農中総研作成



総務省「消費者物価指数」より農中総研作成

単位労働コストとCPI

次にコアCPIと単位労働コストの関係をみてみよう(1989.2Q~)。図3が示すように単位労働コストとコアCPIは弱いながらも正の相関を持っている。

財、サービス別では、財価格は単位労働コストと正の相関があり、図3の場合よりはやや強い相関となっている(図4)。その一方、サービス価格においては単位労働コストとの相関がほとんどない(図5)。

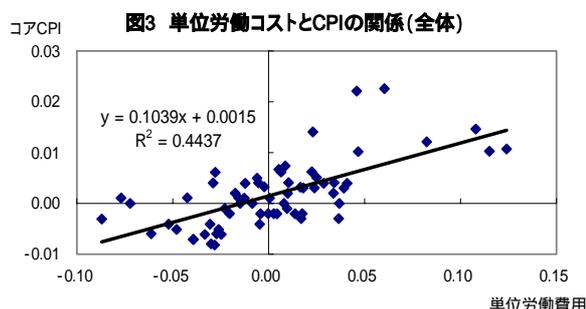
さらに、単位労働コストの影響がすぐに価格に反映されるのではなく、遅れて反映される可能性もあるため、変数間の過去の因果関係を探るVARモデルによりGrangerテストを行った。その結果、単位労働コストと財価格に因果関係が見られた。しかし、サービス価格については、またもや因果関係がつかめなかった。

以上からは、財は単位労働コストの上昇が価格に波及するルートが存在している一方で、サービスについては単位労働コストの価格への影響は希薄であることがわかった。

ただし、ここでもう一度、サービス価格の動き(図2)を見ると、97年までは前年比2%後半で価格が上昇している結果、直線的な軌道を描いていることがわかる。また、デフレ傾向が強まった98年以後は、横ばいで推移している。このような動きのため、単位労働コストとサービス価格の間には明確な関係が表れないのだと見られる。

サービス価格がこのような動きをする理由をあえて挙げてみると、1つには、公共料金、家賃など、人件費と直接には関係なく(あるいは、人件費以外の要素の比重が高く)ともすれば人為的に決まるものがサ

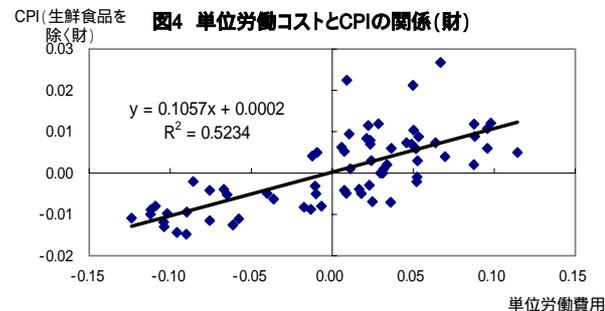
ービス価格全体の約7割も占めていることがあるだろう。また、残りの約3割は、家事関連サービス 医療福祉サービス 教育関連サービス 教養娯楽関連サービスであるが、この4項目においても、医療福祉サービスと教育関連サービスは、デフレが進行していたときも上昇を続けていた。一般的にサービス業は製造業に比べ規制の緩



内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計」より農中総研作成

単位労働コスト = 人件費 / 実質GDP

単位労働コスト、コアCPIともに対数化。データを定常化するため1階の階差をとった。データの制約上、期間は1989年第2四半期～2005年第2四半期

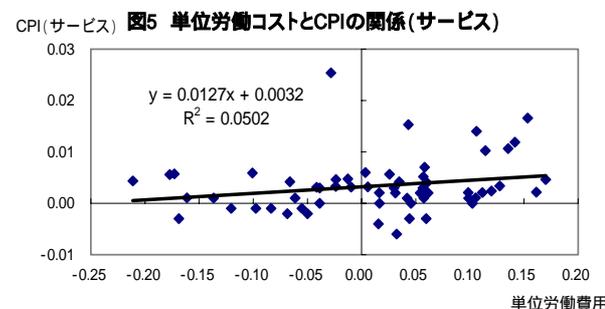


経済産業省「鉱工業生産」、総務省「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計」より農中総研作成

単位労働コスト = 製造業の人件費 / 鉱工業生産

単位労働コスト、CPI(生鮮食品を除く財)ともに対数化。データを定常化するため1階の階差をとった。

期間は1989年第2四半期～2006年第1四半期



内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計」より農中総研作成

単位労働コスト = サービス業の人件費 / SNA・家計の形態別最終消費支出(実質) サービス

単位労働コスト、コアCPIともに対数化。データを定常化するため1階の階差をとった。

データの制約上、期間は1989年第2四半期～2004年第1四半期

和が不十分だったり、外国との競争にさらされていない（輸入できない）ことなどから、価格が下落し難いといわれているが、これらのサービスは特にその傾向が強い可能性がある。また、家事関連サービス、教養娯楽関連サービスは98年以降下落傾向にあるが、単位労働コストと相関はあまりない。

単位労働コストの動向

足元の単位労働コストの動向であるが、単位労働コストの分子である人件費（名目雇用者報酬）は雇用者の増加により、05年4～6月期から増加傾向にある。しかし、分母となる生産量（実質GDP）がそれ以上に増加した結果、単位労働コストはいまだ明確な下げ止まりを示していない。

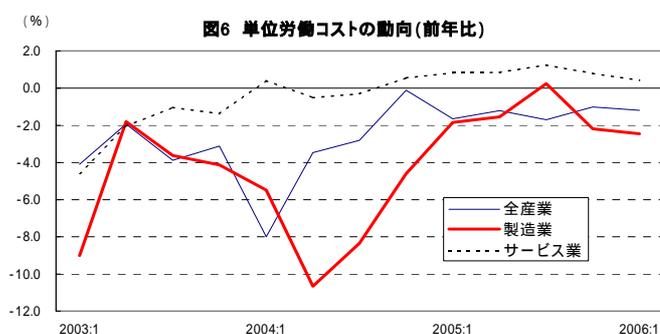
産業別では、製造業は05年1～3月期から単位労働コストが前年比2.0%程度に収まってきた。一方、サービス業は、非正社員数とその賃金の上昇により人件費が04年1～3月期から前年比+3%程度で推移している。その結果、サービス業の単位労働コストも増加し、足元前年比+1.0%程度までに上昇。法人企業統計によるとサービス業の営業利益率は、04年10～12月期から小幅低下傾向にある。現在、サービス業で主要な労働力となっている非正社員層の賃金は上昇傾向にあり、今後人件費の増加を生産性上昇などで吸収できない場合、企業は収益性の改善のため、サービス価格の引上げが消費者に受け入れられる環境が整うのを見計らって、価格引上げを行ってくるかと予想する。

ちなみにサービス価格引上げは4月に多い。それは、医療・福祉関連サービス、教

育関連サービスの多く品目が年度変わりの4月に料金改定されるからである。06年4月は、授業料が前年比+0.5%（3月同+0.7%）、補習教育が同+1.1%（3月同+0.9%）引上げられたが、コアCPIへの寄与度は3月とほとんど変わらなかった。一方、家事関連サービス、教養娯楽関連サービスの変化は不定期であり、今後の変化に注目する。なお、すでに7月にテーマパーク大手のチケット料金の引上げが予定されており、同様の動きが先行き強まることも予想される。

以上、単位労働コストとコアCPIの関係を整理してきたが、財価格については今後単位労働コストの上昇により、緩やかであるがコアCPIを押し上げると見られる。

サービス価格については、家事関連サービス、教養娯楽関連サービスで企業が収益性の改善のために価格を引上げる可能性がある。内閣府レポート（内閣府：「今週の指標」No.729）によれば、サービス需要は所得弾力性が高く、価格弾力性が低いとの特徴づけがされている。景気拡大が持続し、消費行動が堅調に推移する中でサービス価格上昇が受け入れられる環境になっていく可能性がある。おそらく、サービス価格についても単位労働コスト上昇の影響が少しずつ現れ、コアCPI押し上げに寄与する方向で働かだろう。



内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計」、経済産業省「鉱工業生産」「第3次産業活動指数」より農中総研作成
 単位労働コスト(全産業) = 雇用者報酬/実質GDP
 単位労働コスト(製造業) = 製造業の人件費/鉱工業生産
 単位労働コスト(サービス業) = サービス業の人件費/第3次産業活動指数